

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】 事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。

助成事業のテーマ名 : A② 「とっとり出島イノベーションプロジェクト」

※「とっとり出島イノベーションプロジェクト」について、以下、本報告書内において「TDX」又は「本事業」と表記する。

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

ADASデバイス開発を吉林大学自動車工程学院（以下「学院」という。）と連携することで、国内企業（自動車関連の大企業等）とは連携できない部分でできたデバイスを、県内企業で作り上げるだけの技術を作り上げる。具体的には、ハイスペックで高コストな汎用的機能を目指すのではなく、社会実装する地域の個別具体的なニーズに適したシンプルで安価なADAS機能を提供できる技術を習得すること。

地方都市における高齢化に対応した超小型eモビリティを活用し、パーソナルな移動手段のシステムを構築すること。具体的には鳥取新都市で超小型eモビリティがシェアリングされ安心安全のリーズナブルな料金体系で運用がされること。

超小型eモビリティが活躍する新しい社会・価値創造に向けた社会実装を行い、事業の横展開を図ることにより将来型eモビリティの新たな産業を創造しビジネスチャンスを拡大すること。また、この過程で国内外大学との連携、人事交流し、新たなビジネス展開ができる国際的なイノベーションデザイナーを育成すること。

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

《実証実験・社会実装》

(1) 「TDX推進ラボ」の活用

新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の移動制限に対応し、当該プロジェクトの推進及び情報共有の場として、Web会議システムを常備する「TDX推進ラボ」を当機構内部の1室に整備し、事業推進を行った。

具体的には、超小型eモビリティ・先進運転支援システム（ADAS）等に係る情報収集の実施、新型コロナウイルス感染症の影響により実地開催が困難となったことによる代替措置としてのWeb会議の実施、Webセミナー等の開催、各種会議の実施の場面等において活用し、本事業の拠点として十分に機能させることができた。

【主な活用内容】

日程	内容	主な参加者	分類	備考
R2. 6. 12 ～R5. 12. 8	ADAS基本機能搭載方針等協議 (吉林大学)	学院院長・教授 当機構職員	Web会議	全40回 程度
R2. 11. 17	TDX推進協議会設立総会	学院院長・教授 会員団体 ※注1	TDX総会	
R2. 11. 17 ～R3. 3. 5	TDX推進協議会セミナー (青山学院大学)	青山学院大学教授 会員団体	セミナー	全5回 (B事業)
R3. 4. 22	欧州のEV活用事例や最新マーケットの情報収集	ジェトロパリ 当機構職員	Web会議	
R3. 7. 20	TDX推進協議会R3総会	学院院長・教授 ジェトロパリ 会員団体	TDX総会	

R4. 2. 28	S I D 育成プログラム検討 注 2 ワーキング	S I D ワーキング グループ 6 名	Web会議	
R4. 3. 18	T D X 推進協議会セミナー (森口氏)	森口将之氏 会員団体	セミナー	(B事業)
R4. 4. 26	S I D 育成プログラム検討 ワーキング追加協議	S I D ワーキング グループ 2 名	Web会議	
R4. 9. 13	T D X 推進協議会R4総会	学院院長・教授 会員団体	TDX総会	
R5. 3. 23	進捗報告会	学院院長・教授 会員団体	報告会	
R5. 7. 17 ～R5. 8. 3	A D A S 基本機能・実証実験協議 (吉林大学)	学院教授等 当機構職員	対面会議	
R5. 8. 1	T D X 推進協議会R5総会	学院教授 会員団体 ジェトロ鳥取	TDX総会	
R5. 11. 30	T D X 推進協議会セミナー (森口氏)	森口将之氏 会員団体	セミナー	

※注 1 「会員団体」・・・T D X 推進協議会会員団体（全 2 3 団体）

※注 2 「S I D」・・・Social Innovation Designer

(2) 超小型 e モビリティ活用に係る実証実験及び社会実装

ア T D X 推進協議会の設立（県内21団体→23団体）

T D X の共同推進による鳥取県内の産業の振興と経済の活性化を図ることを目的として、県内企業21社からなる T D X 推進協議会を設立（令和 2 年11月17日付設立総会）。その後、令和 4 年度に県内 2 団体が追加加入し、全23団体となった。

本協議会において、T D X の実施方針を協議するとともに、A D A S ・ E V の先進活用事例、学院との連携による実証実験等に係る情報を提供した。

【T D X 推進協議会会員（2 3 団体）】

分類	会員数
A D A S ・ E V 領域	7 団体
部品装飾領域	1 0 団体
街区実装領域	6 団体

【主な活動実績】

日程	内容	主な参加者	分類	備考
R2. 11. 17	T D X 推進協議会設立総会	学院院長・教授 会員団体	TDX総会	
R2. 11. 17 ～R3. 3. 5	T D X 推進協議会セミナー (青山学院大学)	青山学院大学教授 会員団体	セミナー	全 5 回 (B事業)
R2. 12. 16 ～R2. 12. 28	T D X 推進協議会書面総会 (協議会規約の一部改正)	会員団体	書面総会	
R4. 3. 18	T D X 推進協議会セミナー (森口氏)	森口将之氏 会員団体	セミナー	(B事業)
R3. 7. 20	T D X 推進協議会R3総会	学院院長・教授 ジェトロパリ 会員団体	TDX総会	
R4. 9. 13	T D X 推進協議会R4総会	学院院長・教授 会員団体	TDX総会	
R5. 3. 23	進捗報告会	学院院長・教授 会員団体	報告会	

R5. 8. 1	T D X推進協議会R5総会	学院教授 会員団体 ジェトロ鳥取	TDX総会	
R5. 11. 30	T D X推進協議会セミナー (森口氏)	森口将之氏 会員団体	セミナー	

イ 学院との連携

鳥取県と吉林省との間では、2018年に「鳥取・吉林 A D A S ・ E Vプロジェクト」の推進に関する覚書が締結されるなど、A D A S ・ E V分野における連携関係にあることから、吉林省に拠点を有し、中国国内において自動車分野の巨大マーケットシェアを有する企業等と密接な関係を持つ学院との連携により、本事業の推進に多大な貢献を果たした。

(ア) 中国関係機関訪問

訪問先：中国吉林省

訪問期間：令和元年12月 2 日（月）～ 7 日（土）

目 的：本事業におけるA D A S ・ E V分野技術連携及び中国自動車関連企業とのビジネスマッチングに係る情報交換のため

内 容：①吉林省人民政府、商務庁表敬訪問

②欧亜集団表敬訪問

③中国吉林大学自動車工程学院訪問

(イ) 次世代車両開発に向けた協力推進に関する覚書の締結

2020年11月17日付けで、中国吉林大学自動車工程学院と当機構との間において、両者が連携してデジタルトランスフォーメーション（D X）推進ラボを開設するとともに起業化促進プログラムの推進に協働で取り組むことに関する覚書を締結した。

(ロ) 実証車両へのA D A S 基本機能搭載に係る業務委託

委託相手：学院

委託業務：中国における実証車両へのA D A S 基本機能搭載業務

委託期間：2021年12月 9 日～2024年 1 月31日

経 緯：2021年 8 月頃～2022年 6 月 中国強制製品認証（3 C）制度対応

2021年 9 月11日 鳥取・吉林A D A S ・ E Vプロジェクト三者協定締結
※三者…学院・長春自動車検査センター・機構

2021年12月 9 日 「業務委託契約書」締結

2022年 7 月 1 日 実証車両を機構から搬出

2022年 7 月28日 実証車両が学院に到着

” 学院にてA D A S 基本機能搭載作業開始

2022年 9 月13日 作業進捗報告（T D X協議会R4総会）

2022年11月 7 日 「業務委託契約の延長に関する覚書」締結

2023年 3 月23日 作業進捗報告会

2023年 5 月 作業終了

2023年 6 月 2 日 実証車両を学院から搬出

2023年 7 月11日 実証車両が機構に到着

2023年 8 月 1 日 作業完了報告・実証実験（T D X協議会R5総会）

(ハ) 実証車両の実証実験に係る業務委託

委託相手：学院

委託業務：日本における実証車両に係る実証実験の実施

委託期間：2023年 7 月14日～2023年 8 月31日

経 緯：2023年 7 月14日 「業務委託契約書」締結

2023年 7 月15日～29日 学院人員受入れ（作業スタッフ 6 名）

〃 ADAS基本機能の組付け・動作確認・実証実験
2023年7月29日～8月5日 学院人員受入れ（技術支援人員3名）
〃 動作確認・実証実験
2023年8月1日 作業完了報告・実証実験（TDX協議会R5総会）
〔組付け作業・走行試験・作業完了報告に係る協議〕

ウ 米国カリフォルニア州視察

視 察 先：米国カリフォルニア州（サンフランシスコベイエリア・シリコンバレー）

視察期間：令和5年10月30日（月）～11月4日（土）

目的：当機構が取り組んでいるスマートモビリティ実証実験とMACHIZUKURIが一体となったプロジェクトに協創するスタートアップを発掘するとともに、社会実装ビジネスを創出するオープンイノベーション地域プラットフォームの構築を目指す。

内 容：①ジェトロサンフランシスコ事務所視察

②経産省シリコンバレー拠点視察

③NTTリサーチ視察

④現地企業視察（2社）

⑤自動運転実施状況の現地調査

《人材育成》

エ 県内企業に対する情報提供〔超小型eモビリティ関連〕

以下のとおり、県内企業に対して超小型eモビリティに関する情報提供を行った。

日程	内容	主な参加者	分類	参加
R3. 7. 20	T D X推進協議会R3総会内講演 講師：学院高院長・何教授 「実証車両へのA D A S機能搭載 計画案について」 講師：ジェトロパリ 遠藤朋美氏 「フランス国内での小型モビリ ティの実態」	学院院長・教授 遠藤朋美氏 (ジェトロパリ) 会員団体	TDX総会	15団体
R4. 3. 18	T D X推進協議会セミナー 講師：株式会社モビリティ 代表取締役 森口氏 「地方が創出するまちづくりのた めの超小型A D A Sモビリティ戦 略」	森口将之氏 会員団体	セミナー 【B事業】	10団体
R4. 9. 13	T D X推進協議会R4総会内講演 講師：学院高院長・何教授 「吉林大学自動車工程学院におけ るA D A S基本機能搭載につい て」	学院院長・教授 会員団体	TDX総会	12団体
R5. 3. 23	進捗報告会（実証車両へのA D A S基本機能搭載作業の進捗報告 会） 講師：学院何教授	学院院長・教授 会員団体	報告会	10団体
R5. 8. 1	T D X推進協議会R5総会内講演 講師：学院胡副院長・何教授 「実証車両のA D A S基本機能に 係る実証実験について」	学院教授 会員団体 ジェトロ鳥取	TDX総会	10団体
R5. 10. 16	「北米南東部のE V関連投資動向」 講師：ジェトロアトランタ 秋山博幸氏	秋山博幸氏 (ジェトロアトランタ)	セミナー (一般向)	10団体

		県内企業 (会員団体含む)		
R5. 11. 30	T D X 推進協議会セミナー 講師：株式会社モビリティ 代表取締役 森口氏 「国内外先進地域の超小型 A D A S モビリティ活用事例」	森口将之氏 会員団体	セミナー	7 団体

(3) ソーシャルイノベーションデザイナー（S I D）の育成

製品・サービス・事業開発の上流工程で商品コンセプト、ユーザー定義などの段階に関与し、強いリーダーシップと達成能力を身につけプロジェクト全体を進捗管理して新たな価値を有する製品を開発できる者（ソーシャルイノベーションデザイナー（S I D））を育成するためのプログラムの検討を実施。

【実績】

ア S I D 育成に向けたセミナーの開催【全 5 回（全て B 事業）】

学校法人青山学院の有する「SDGs人材開発パートナーシップ研究所」が研究・開発している未来戦略デザイン・ビジネスプロデューサー及びシステムクリエイター育成プログラムにより、鳥取県内の中小企業で構成するとっとり出島イノベーションプロジェクト推進協議会の構成メンバーの人材育成を目的とする以下のセミナーを実施。

内容・開催日	参加
第 1 回 (R2. 11. 17) 「モビリティ社会に向けた MACHIZUKURI」 講師：青山学院大学 経営学部 教授 玉木 欽也氏	会員団体 15 名
第 2 回 (R2. 12. 23) 「自動運転システムの最新動向」 講師：埼玉大学 経済学部 教授 朴 英元 氏	会員団体 10 名
第 3 回 (R3. 1. 26) 「未来戦略デザイン・システムクリエイター」 講師：青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング(株) 未来戦略デザイン事業部門 部門長 青山学院Hicon 主幹研究員 小野 好之 氏	会員団体 9 名
第 4 回 (R3. 2. 19) 「未来戦略デザイン・ビジネスプロデューサー」 講師：青山学院大学 経営学部 教授 玉木 欽也氏	会員団体 7 名
第 5 回 (R3. 3. 5) 「SDGs未来都市とSociety 5.0 for SDGs」 講師：青山学院大学 経営学部 教授 玉木 欽也氏	会員団体 7 名

イ S I D 育成スクール検討ワーキングの開催

開催日	ワーキング名	内容
R4. 2. 28	第 1 回ミーティング (Zoom会議)	S I D 育成プログラムの構想について説明した後、各参加者と主にソーシャルイノベーションの評価基準に関する意見交換を実施。
R4. 4. 26	第 1 回ミーティング 追加協議 (Zoom会議)	第 1 回ミーティングにおいて指摘のあった、「地域社会の課題発見」及び「コンセプトの立案」に関する内容について、ワーキンググループメンバーと追加協議を実施。

《ビジネスマッチング》

(4) 中国のEVサプライヤーへの販路開拓支援の中止

中国のEVサプライヤー等とTDX推進協議会企業とのマッチング環境の構築を目指し、EVサプライヤーが集積する遼源市の「新エネルギー自動車公開会員企業」20社に対して、TDX推進協議会企業21社（会員団体追加前）の技術内容及び商品に対する事前調査を先方自動車商会事務局を通して依頼したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していたTDX推進協議会企業の先方企業訪問等の実施ができなかった。

令和4年度末時点においてマッチング機運が活性しない状況にあったことから、本事業の終期である令和6年2月までのマッチング環境の構築は困難であるものと判断し、令和4年度末をもって本支援の実施は中止した（2023年3月31日付け計画変更（等）承認申請書鳥産第20220571）。

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

《実証実験・社会実装》

(1) 「TDX推進ラボ」の活用

「TDX推進ラボ」の活用による超小型eモビリティ・先進運転支援システム

（ADAS）等に係る情報収集、Web会議、Webセミナー等を通じて、県内産業の振興に繋がりうる各種情報の提供を行うことができた。

(2) 超小型eモビリティ活用に係る実証実験及び社会実装

学院への委託による実証車両へのADAS基本機能の搭載及び実証車両を用いた実証実験、ジェットロパリによる情報提供及び中国・米国への視察による超小型eモビリティ先進活用事例に係る情報収集等により獲得した知見について、TDX推進協議会・各種セミナーを通じて県内企業へ情報提供を行うことができた。

また、本事業において取得したEVの実証車両について、学院への委託によりADAS基本機能を搭載するとともに、当機構敷地内での無人運転実証実験を実施。当該実証実験の様子を県内企業に対して公開することにより、ADAS機能の実証データを提供することができた。併せて、超小型eモビリティを用いた移動手段のシステムを構築するための更なる実証実験の環境を整備することができた。

しかし、新型コロナウイルス感染症等の影響により予定していた事業計画に大幅な遅れが生じたため、獲得した知見及び実証実験により得られたデータの分析による社会実装の検討を進めることができなかった。

そのため、成果目標に掲げる「社会実装する地域の個別具体的なニーズに適したシンプルで安価なADAS機能を提供できる技術を習得すること」及び「地方都市における高齢化に対応した超小型eモビリティを活用したパーソナルな移動手段のシステム構築」を達成することができなかった。

《人材育成》

(3) ソーシャルイノベーションデザイナーの育成

青山学院大学への委託による人材育成セミナーについて、企画段階においては、先端技術を駆使したスマートシステムに向けた未来デザイン力を有するリーダー養成のため、実際のトレーニングを含むOJTを模索したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により実施に至らず、結果として全てリモート形式となった。このため5回にわたる一連のセミナーにより、OJTに代わり、リーダー養成に必要な先端的知識の体系的なインプットに寄与する内容となった。また、SID育成スクールの検討については、同じく新型コロナウイルス感染症の影響等による実証実験の実施・社会実装の検討の遅延により、鳥取新都市における実証データ等の知見を獲得する環境を構築することができず、地域課題の解決方針を具体的に検討することが困難であったことから、本スクールのプログラム検討を十分に進めることができなかった。

《ビジネスマッチング》

(4) 中国のEVサプライヤーへの販路開拓支援の中止

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中国のEVサプライヤー関連企業とのマッチング環境の構築を行うことができず、県内企業の販路開拓支援に至らなかった。

【今後の進め方（波及効果を含めて）をどうするのか】

《実証実験・社会実装》

(1) 「TDX推進ラボ」の活用

「TDX推進ラボ」について、事業終了後においては、当機構内部の1室を利用しての継続活用は困難であるが、当事業において獲得した知見、各種機器等を有効活用し、県内産業の振興を目的として、引き続き、超小型eモビリティ・先進運転支援システム（ADAS）等に係る情報収集、Web会議、Webセミナー等の開催を行い、県内企業に対して有益な情報提供を行うものとする。

(2) 超小型eモビリティ活用に係る実証実験及び社会実装

今回の事業において獲得したADAS・EV搭載車両及び実証実験環境を有効活用し、引き続き実証データの収集・分析を継続するものとする。

これにより、今回の事業において達成できなかった、「社会実装する地域の個別具体的なニーズに適したシンプルで安価なADAS機能を提供できる技術の習得」及び「地方都市における高齢化に対応した超小型eモビリティを活用したパーソナルな移動手段のシステム構築」に向けた検討を進めていくものとする。

《人材育成》

(3) ソーシャルイノベーションデザイナー（SID）の育成

ソーシャルイノベーションデザイナーの育成は、地方都市における新たな価値の創造に貢献するものであるため、本事業終了後も、引き続きSID育成について検討を行うものとする。

継続にあたっては、本事業において検討が十分に進行しなかったことを踏まえ、イノベーション・マネジメント・システム（IS056002）に係る認証規格の動向、超小型eモビリティなどの活用による新生活空間の創造に関連する国際的動向等を見据えつつ、改めて高齢化、交通インフラ不足などの課題に直面する地域社会に適応した新しい社会システムの構築に貢献可能な人材育成の手法を模索していくものとする。

《ビジネスマッチング》

(4) 中国のEVサプライヤーへの販路開拓支援の中止

中国のEVサプライヤー等とTDX推進協議会企業とのマッチング環境に進展が見られないことから、現時点において、今後の販路開拓支援の再開の見込みはない状況にあるが、今回の事業において獲得した中国のEVサプライヤー等との繋がりを有効活用し、県内企業への販路開拓等支援を行うための機会を引き続き模索していくものとする。

注1）上記項目について詳細に記載してください。

注2）成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3）成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。